

事業報告

(自 2024 年 4 月 1 日至 2025 年 3 月 31 日)

1. 事業の概況

(1) 2024 年度の事業概況

当財団は、住友グループ 20 社が現在の住友の諸事業の礎である別子銅山の開坑 300 年を記念して設立したもので、「人類社会の直面する諸問題の解決・改善を目的とする諸分野における研究及び事業に対し、国際的な視野をもって、時代の要請に適った助成を行い、もって人類の豊かな社会建設に資することを目的とする」助成財団（財団法人）として、1991 年 9 月 25 日に内閣総理大臣の設立許可を得て助成事業を開始しました。その後、2009 年 5 月 1 日に公益財団法人に移行しております。

第 35 期の 2024 年度は、新たに修復文化財展示事業助成プログラムを開始しました。これを加えた 6 つの公募助成プログラムにおける応募件数は合計 2,386 件と引き続き高水準となりました。非公募の「その他助成」を含めた総件数は 238 件、総金額は 4 億 1 3 百万円余の助成を実施しました。

○プログラム別助成実績

	助成件数(前年度比)		助成金額 (前年度比)	
(イ) 基礎科学研究助成	71 件	(－ 14 件)	150百万円	(± 0百万円)
(ロ) 環境研究助成	37 件	(－ 2 件)	100百万円	(± 0百万円)
(ハ) 文化財維持・修復事業助成	46 件	(＋ 1 件)	72百万円余	(＋ 2百万円余)
(ニ) 海外の文化財維持・修復事業助成	12 件	(－ 2 件)	33百万円余	(－ 1百万円余)
(ホ) 修復文化財展示事業助成	4 件	(＋ 4 件)	5百万円余	(＋ 5百万円余)
(ヘ) アジア諸国における日本関連研究助成	66 件	(－ 3 件)	50百万円余	(＋ 1百万円余)
(ト) その他助成	2 件	(－ 3 件)	1百万円余	(－ 2百万円余)
合 計	238 件	(－ 19 件)	413百万円余	(＋ 4百万円余)

(2) 経理の状況

ロシア・ウクライナ紛争、パレスチナ情勢など依然として地政学リスクが高い中、米国トランプ政権発足後の保護貿易主義の高まりなどの不安要素もあり、世界経済は不安定さを増してきています。経済面を見れば、各国が金利引き下げに転換する一方で、日本のみが金利引き上げを開始、今後も引き上げが予想され、長短金利ともに上昇基調となっています。

経理面では、上記のような金利環境下、クーポンの高い債券への入れ替えを行った他、所有する株式の配当が当初予想を超えたことから、収入総額は 4 億 5 千万円余と、予算対比では 2 千万円余の増収となりました。また、一般経費は、海外出張の抑制などもあって

予算を1千5百万円余下回りましたが、助成金4億1千3百万円余を加えた支出総額は5億2千2百万円余となり、運用収入では賄えず、住友グループ各社より総額1億7百万円余の寄附金を頂戴することで、トータルでは35百万円余のプラスとなりました。金利上昇の影響から保有債券の含み損が増加した他、債券入替に伴う売却損もありましたが、株式の評価益が増加したことにより評価損益等で1億3百万円余を計上、一般正味財産の期末残高は38億2千8百万円余と前年度末対比1億3千8百万円余増加しました。

この結果、指定正味財産195億円と合わせ、当期末の正味財産残高は233億2千8百万円余となりました。

(3) 2024年度の助成

2024年3月4日開催の理事会で決定された事業計画に基づいて、以下の助成を行いました。

(イ) 基礎科学研究助成

重要でありながら研究資金が不十分とされている基礎科学研究、とりわけ若手研究者による萌芽的研究に助成を行うもので、2024年4月15日～2024年6月30日に公募したところ、応募件数で2023年度比59件増の979件、助成申請金額で同3億3千5百万円余増の34億8百万円余の応募がありました。

下記の13名の先生に選考委員を委嘱し、書面審査並びに8月8日及び9月10日開催の選考委員会で厳正な選考が行われ、71件の助成対象候補が選ばれました。

委員長	大隅典子	東北大学	副学長
委員	荒井孝義	千葉大学	教授
	内本喜晴	京都大学	教授
	胡桃坂仁志	東京大学	教授
	見學美根子	京都大学	教授
	齊藤英治	東京大学	教授
	榊原均	名古屋大学	教授
	鈴木建	東京大学	教授
	辻義之	名古屋大学	教授
	原亨和	東京科学大学	教授
	深見真紀	国立成育医療研究センター	副所長
	吉永正彦	大阪大学	教授
	和田健彦	東北大学	教授

選考委員会の選考結果に基づき、2024年10月9日開催の理事会において審議の結果、71件、助成金総額1億5千万円の助成対象を決定しました。

助成対象の明細は添付資料のとおりです。

(ロ) 環境研究助成

人類の直面している最大の問題の一つである環境問題に、研究助成という形で取り組んでいるもので、環境に関する様々な視点（人文・社会科学分野、自然科学分野）からの研究に助成を行っています。

「一般研究」と「課題研究」（募集課題：人類喫緊の課題である温室効果ガスの大気圏への蓄積の抑制に向けた学際研究または国際共同研究）について、2024 年 4 月 15 日～2024 年 6 月 30 日に公募したところ、応募件数で 2023 年度比 7 件減の 353 件（うち課題研究 5 件減の 23 件）、助成申請金額で同 5 千 7 百万円余増の 14 億 1 千 3 百万円余（うち課題研究 6 千 6 百万円余減の 2 億 1 千 2 百万円余）の応募がありました。

下記の 7 名の先生に選考委員を委嘱し、書面審査並びに 7 月 26 日及び 8 月 23 日開催の選考委員会で厳正な選考が行われ、37 件（うち課題研究 3 件）の助成対象候補が選ばれました。

委 員 長	黒 田 玲 子	東京大学 名誉教授、中部大学 卓越教授
委 員	大 友 順一郎	東京科学大学 教授
	坪 木 和 久	名古屋大学 教授
	仲 岡 雅 裕	北海道大学 教授
	福 士 謙 介	東京大学 教授
	舟 川 晋 也	京都大学 教授
	諸 富 徹	京都大学 教授

選考委員会の選考結果に基づき、2024 年 10 月 9 日開催の理事会において審議の結果、一般研究 34 件、課題研究 3 件、助成金総額 1 億円の助成対象を決定しました。

助成対象の明細は添付資料のとおりです。

(ハ) 文化財維持・修復事業助成

「心の豊かさ」と「文化」を大切にし、人類共通の財産である文化財を後世に継承するため、日本国内にある美術工芸品の維持・修復事業を対象として助成しているもので、2024 年 10～11 月に公募したところ、116 件（2023 年度比 5 件増）、助成申請金額で 1 億 9 千 3 百万円余（同 4 百万円余増）の応募がありました。

下記の 4 名の先生に選考委員を委嘱し、書面審査並びに 2024 年 12 月 25 日及び 2025 年 1 月 27 日開催の選考委員会で厳正な選考が行われ、46 件の助成対象候補が選ばれました。

選 考 委 員	有 賀 祥 隆	東京藝術大学 客員教授
	今 津 節 生	奈良大学 学長

根 立 研 介 京都大学 名誉教授
三 輪 嘉 六 元九州国立博物館長

選考委員会の選考結果に基づき、2025 年 3 月 6 日開催の理事会において審議の結果、添付資料記載の 46 件、助成金総額 7 千 2 百万円余の助成対象を決定しました。

(二) 海外の文化財維持・修復事業助成

上記（ハ）と同じ趣旨に加えて国際交流の観点から、海外にある文化財（美術工芸品及び遺跡）の維持・修復事業とその事前調査（維持・修復に直接つながるもの）を対象として助成しているもので、2024 年 10～11 月に公募したところ、19 カ国（文化財の所在では 25 カ国）から 43 件(2023 年度比 8 件増)、助成申請金額で 1 億 3 千万円余（同 3 千 1 百万円余増）の応募がありました。

国内の文化財と同一の選考委員会で選考の上、2025 年 3 月 6 日開催の理事会において審議の結果、添付資料記載の 12 件、助成金総額 3 千 3 百万円余の助成対象を決定しました。

(ホ) 修復文化財展示事業助成

文化財修復の意義・重要性を広く一般にわかりやすく知っていただくため、文化財維持・修復事業助成で修復された文化財の展示事業に対する助成プログラムを今年度新設しました。上記（ハ）、（二）によって修復された文化財を展示すると共に、修復内容やその技術を公開する展示事業に助成を行うものです。2024 年 10～11 月に公募したところ、4 件、助成申請金額で 9 百万円余の応募がありました。

文化財維持・修復事業助成と同一の選考委員会で選考の上、2025 年 3 月 6 日開催の理事会において審議の結果、添付資料記載の 4 件、助成金総額 5 百万円余の助成対象を決定しました。

(ヘ) アジア諸国における日本関連研究助成

国際相互理解増進の観点から、主に東アジアと東南アジア諸国における日本に関連する人文・社会科学分野の研究に対して助成を行っているもので、2024 年 9～10 月に公募したところ、21 の国・地域から、891 件(2023 年度比 38 件増)、助成申請金額で 13 億 2 千 1 百万円余（同 1 億 2 千 8 百万円余増）の応募がありました。

下記の 2 名の先生に選考委員を、14 名の先生に専門委員を委嘱し、書面審査及び 2025 年 1 月 31 日開催の選考委員会で厳正な選考が行われ、66 件の助成対象候補が選ばれました。

選 考 委 員	園 田 茂 人	東京大学 教授
	吉 村 真 子	法政大学 教授
専 門 委 員	岩 月 純 一	東京大学 教授

遠藤 環	早稲田大学 教授
小川 忠	跡見学園女子大学 教授
川上 桃子	神奈川大学 教授
日下 渉	東京外国語大学 教授
小嶋華津子	慶應義塾大学 教授
小針 進	静岡県立大学 教授
高久保 豊	日本大学 教授
坪井 祐司	名桜大学 教授
中川 利香	青山学院大学 教授
永田 淳嗣	東京大学 教授
中村 正志	日本貿易振興機構 アジア経済研究所 地域研究センター長
野中 葉	慶應義塾大学 准教授
森下 明子	同志社大学 准教授

選考委員会の選考結果に基づき、2025 年 3 月 6 日開催の理事会において審議の結果、添付資料記載の 66 件、助成金総額 5 千万円余の助成対象を決定しました。

(ト) その他助成

この助成プログラムは、理事会の決定により、

- ①本財団の将来のプログラム展開上、意義大と思われる研究及び事業に対する助成
- ②緊急を要するもので本財団としての対応が必要と認められる研究及び事業に対する助成
- ③事業計画に掲げた助成プログラムと関連し、これを補充、強化する研究及び事業に対する助成

等を行うもので、本年度は、2024 年 6 月 3 日の理事会において添付資料記載の 2 件、約 1 9 2 万円余の助成を決定しました。

2. 役員・評議員（2025年3月31日現在）

(50 音順)

役 名	氏 名	主 た る 職 業	備考
会 長	野依 良治	日本学士院 会員	
理 事 長	住友吉左衛門		
常務理事	日野 孝俊	常勤	重任
理 事	大久保哲夫	三井住友トラストグループ 会長	
	國部 毅	三井住友フィナンシャルグループ 会長	
	清家 篤	日本赤十字社 社長	
	十倉 好紀	理化学研究所 理事長特別補佐	
	新野 隆	日本電気 会長	
	深川由起子	早稲田大学 教授	
	宮田 亮平	金属工芸家 前文化庁長官 元東京藝術大学学長	
	柳田 敏雄	大阪大学特任教授 情報通信研究機構 フェロー	
	山極 壽一	人間文化研究機構 総合地球環境学研究所 所長	
監 事	高波 博之	公認会計士 元あずさ監査法人理事長	新任
	橋本 雅博	住友生命保険 会長	
	渡邊 利夫	拓殖大学 顧問	
評 議 員	新井 英雄	三井住友建設 社友	
	池田 育嗣	住友ゴム工業 特別顧問	
	市川 晃	住友林業 会長	
	岩田 圭一	住友化学 社長	
	翁 百合	日本総合研究所 理事長	※
	小野 孝則	住友倉庫 会長	
	小野寺研一	住友不動産 会長	
	茅 陽一	東京大学 名誉教授	
	グレイ・クラーク	多摩大学 名誉学長	
	小林 誠	高エネルギー加速器研究機構 特別名誉教授	
	塩見美喜子	東京大学 教授	※
	下村 真司	住友重機械工業 社長	
	関根 福一	住友大阪セメント 会長	
	竹市 雅俊	理化学研究所 名誉研究員	
	多田 正世	住友ファーマ 名誉顧問	
	中里 佳明	住友金属鉱山 名誉顧問	
	中村 邦晴	住友商事 特別顧問	
	藤原 一彦	住友ベークライト 社長	
	船曳真一郎	三井住友海上火災保険 社長	
	細野 秀雄	東京科学大学 名誉教授	
	松本 正義	住友電気工業 会長	
	森 重樹	日本板硝子 会長	
	森 重文	京都大学高等研究院 院長・特別教授	新任
	山中 伸弥	京都大学iPS細胞研究所 名誉所長／教授	※
	吉川 弘之	日本学士院 会員	

理事・監事の任期は、新任及び重任者は2026年、その他は2025年の定時評議員会終結の時までです。評議員の任期は、新任者は2028年、2022年新任者（※印）は2026年、その他は2025年の定時評議員会終結の時までです。

期中の異動

2024年6月3日 任期満了により退任
監事 佐藤 正典

2024年6月3日 新任（備考欄記載）の監事、評議員就任

（注）会長及び理事長は代表理事、常務理事は業務執行理事です。

3. 職 員（2025年3月31日現在）

職 名	氏 名	任用年月日	担当業務
事務局長	日野 孝俊	2020年6月3日	全 般
総務部長	相田 勝	2024年8月3日	総務経理
企画部 助成担当部長	浜谷 健一	2017年7月31日	助成事業
〃	井原 清悟	2018年12月3日	〃
〃	吉田 淳一	2021年4月1日	〃
〃	上野 宏行	2021年11月1日	〃
総務部員	伊藤 奈緒	2024年4月9日	総務経理
企画部員	生田目賀奈子	2024年3月1日	助成事業

期中の異動

総務部	吉行かおる	2024年4月30日退任
総務部	相田 勝	2024年8月5日着任
総務部長	梅本 明利	2024年10月1日退任
総務部長	相田 勝	2024年10月1日任用
総務部	梅本 明利	2024年10月31日退任

4. 業務の適正を確保するための体制

当財団理事会は、当財団の業務の適正を確保するための体制整備について、概要次のとおり決議しております。

すなわち、「①コンプライアンスの徹底、②ガバナンスの確保、③ディスクロージャーの充実、の3点を柱として財団を運営することによって、業務の適正を確保する」という基本的考え方の下に行われてきた従来（公益財団法人への移行前）からの体制（注）を維持し、今後は必要に応じて内容を検討するという取扱いといたします。

（注）従来からの体制の骨格は、①各種関連規程に則った職務遂行によるコンプライアンス体制の確保、リスク管理の実践等、②会議・打合・報告による情報の共有化、事態への対応等、③年次報告書及びホームページによる開示を通じた業務の不適正化の抑止、によって形成されます。

5. 主要事業日誌

2024年 4月15日～6月30日 「基礎科学研究助成」及び「環境研究助成」公募

- 5月 9日 第65回理事会（決議の省略）
2023年度事業報告及び決算承認
- 6月 3日 第16回評議員会
新任評議員選任
理事改選及び新任理事・監事選任
2023年度事業報告及び決算報告
報告 2023年度事業報告及び決算報告
- 6月 3日 第66回理事会
報告 代表理事・業務執行理事の職務執行状況
- 6月 3日 第67回理事会
業務執行理事決定
2024年度事業計画変更
2024年度「その他助成」助成先（2件）決定
報告 基礎科学研究助成プログラム変更
- 7月26日 「環境研究助成」第1回選考委員会
- 8月 8日 「基礎科学研究助成」第1回選考委員会
- 8月23日 「環境研究助成」第2回選考委員会
- 9月 1日～10月31日 「アジア諸国における日本関連研究助成」公募
- 9月10日 「基礎科学研究助成」第2回選考委員会
- 10月 1日～11月30日 「文化財維持・修復事業助成」（国内及び海外）及び
「修復文化財展示事業助成」公募
- 10月 9日 第68回理事会
2024年度「基礎科学研究助成」助成先（71件）決定
2024年度「環境研究助成」助成先（37件）決定
2025年度「環境研究助成」の『課題研究』テーマ決定
選考委員選任
基礎科学研究助成プログラム変更
報告 代表理事・業務執行理事の職務執行状況他
- 10月12日 住友コンフェレンス2024：アジアの日本研究（2）
- 11月 6日 日本関連研究選考委員専門委員 打合せ
- 12月25日 「文化財維持・修復事業助成」（国内及び海外）第1回選考委員会
- 2025年 1月27日 「文化財維持・修復事業助成」（国内及び海外）第2回選考委員会
- 1月31日 「アジア諸国における日本関連研究助成」選考委員会
- 2月20日 環境研究発表会
- 3月 6日 第69回理事会
2024年度「文化財維持・修復事業助成」助成先（46件）決定
2024年度「海外の文化財維持・修復事業助成」助成先（12件）決定
2024年度「修復文化財展示事業助成」助成先（4件）決定
2024年度「アジア諸国における日本関連研究助成」助成先（66件）決定
2025年度収支予算及び事業計画決定
選考委員及び選考専門委員選任
2025年度特定資産取り崩し並びに住友連系各社による追加出捐
受け入れ決定
定時評議員会招集決定
報告 代表理事・業務執行理事の職務執行状況他

事業報告に対する附属明細書

事業報告 1 ～ 5 に詳細を記載していることから附属明細書は、省略します。